



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年4月17日まで	
運用方針	「女性活力日本株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	女性活力日本株ファンド（ベビーファンド）	「女性活力日本株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
	女性活力日本株マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	女性活力日本株ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	女性活力日本株マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年4月17日および10月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 女性活力日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書（全体版）

第10期（決算日：2019年4月17日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「女性活力日本株ファンド」は、2019年4月17日に第10期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2017年4月17日)	11,660	500	12.3	1,465.69	8.4	98.1	—	2,023
7期(2017年10月17日)	13,515	1,000	24.5	1,723.37	17.6	95.2	—	2,062
8期(2018年4月17日)	13,873	0	2.6	1,729.98	0.4	97.3	—	2,477
9期(2018年10月17日)	13,097	0	△ 5.6	1,713.87	△ 0.9	96.9	—	2,436
10期(2019年4月17日)	12,187	0	△ 6.9	1,630.68	△ 4.9	98.5	—	2,143

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2018年10月17日	13,097	—	1,713.87	—	96.9	—
10月末	12,566	△ 4.1	1,646.12	△ 4.0	97.0	—
11月末	12,844	△ 1.9	1,667.45	△ 2.7	97.6	—
12月末	11,308	△ 13.7	1,494.09	△ 12.8	98.5	—
2019年1月末	11,647	△ 11.1	1,567.49	△ 8.5	98.2	—
2月末	11,956	△ 8.7	1,607.66	△ 6.2	98.9	—
3月末	11,924	△ 9.0	1,591.64	△ 7.1	99.1	—
(期末) 2019年4月17日	12,187	△ 6.9	1,630.68	△ 4.9	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆基準価額の推移

当期の基準価額は、期初13,097円で始まり、期末には12,187円となりました。その結果、期中騰落率は-6.9%の下落となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は-4.9%の下落となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

## ◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国金融緩和政策の継続
- ・中国を中心とする新興国経済減速懸念の後退
- ・政府による働き方改革などの政策への期待
- ・日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・世界経済・企業業績見通しの悪化
- ・米中貿易摩擦の深刻化
- ・ブレグジット等への懸念
- ・地震や台風などの自然災害による企業収益への影響に対する懸念
- ・人手不足によるコスト上昇による利益圧迫懸念

## ◆市場概況

当期間中の日本株式市場は、期初から2018年年末にかけての世界的な株式市場の調整の影響を受け、期を通じては、参考指標であるTOPIXの騰落率は-4.9%となり、国内株式市場は調整局面を迎えました。10月は、世界経済と企業業績に関する見通しの悪化に伴い、米国長期金利の上昇を発端として下落基調となり、大幅な調整局面を迎えました。米国の通商政策や政治情勢への懸念、米国の金融政策正常化の進展を受けた米国長期金利の上昇などを背景として、米国の減税効果の剥落や貿易摩擦の企業収益に対する影響を不安視する見方が広がりました。米中間選挙動向、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）における合意なき離脱問題、拡張的財政政策を取るイタリア新政権と欧州連合の対立の可能性、サウジアラビア記者殺害事件などの政治リスクへの懸念も、金融市場における先行き不透明感の高まりに繋がり、世界的な株価下落の誘因となりました。11月の国内株式市場は、中旬までは方向感に欠ける展開となったものの、下旬には米中貿易摩擦に対する警戒感の後退から反発しました。12月の国内株式市場は、米中貿易摩擦懸念や米政府機関の一部閉鎖などを懸念した世界的な株安、世界経済と企業業績に関する見通しの悪化等に伴い、月初より下落基調が続き、大幅に下落しました。カナダ司法省が中国通信機器大手ファーウェイ副会長を逮捕したとの発表を受け、米中関係の悪化が懸念されました。19日米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場予想通り0.25%の利上げが発表されたものの、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の記者会見を受けて世界の景気減速と米国の金融引き締めが同時に進むとの警戒感が浮上しました。年明けまで米政府機関の一部閉鎖が長引くとの見方が広がり、相次ぐ主要閣僚の辞任発表、トランプ大統領のFRBの金融政策批判も伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。年が明けて、2019年1月の国内株式市場は先月の下落相場から一転し、トランプ米大統



領が米中協議の進展を示唆したのをきっかけに投資家心理が好転し、月初からの反発基調が概ね月末まで継続しました。2月の国内株式市場は、1月の反発相場の流れを引き継ぎ、月初より上昇基調が続きました。1月29、30日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で公表されたFOMC声明が市場予想以上にハト派の内容であったこと、2018年10-12月期の日本の実質GDP成長率（一次速報）が2四半期ぶりのプラス成長に転換したこと等により、投資家心理が改善し、国内株式市場は上昇しました。3月の国内株式市場は概ね横這いの展開となりました。4月は半導体指数SOX（フィラデルフィア半導体株指数）の最高値更新等に代表される米国株式市場の上昇や中国景気に対する懸念の後退などが好感され期末まで上昇しました。

## ◆運用概況

当ファンドは、「女性活力日本株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位を保ちました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

業種別配分については、当期間を通じて情報・通信業、小売業、サービス業などが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は50銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

## ◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2018年10月18日～ 2019年4月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,627

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

<当ファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<女性活力日本株マザーファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

(2018年10月18日～2019年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	87	0.719	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、12,040円です。
(投信会社)	(45)	(0.377)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(39)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 3)	(0.029)	
(c) その他費用	4	0.037	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 2)	(0.017)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 2)	(0.019)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	94	0.785	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況

(2018年10月18日～2019年4月17日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 60,207	千円 102,735	千口 141,085	千円 242,923

(注) 単位未満は切り捨て。

## ■ 株式売買比率

(2018年10月18日～2019年4月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	女性活力日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	671,953千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,159,854千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■ 利害関係人との取引状況等

(2018年10月18日～2019年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細

(2019年4月17日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 1,313,532	千口 1,232,654	千円 2,141,737

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2019年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活力日本株マザーファンド	2,141,737	98.2
コール・ローン等、その他	40,039	1.8
投資信託財産総額	2,181,776	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,181,776,713
コール・ローン等	1,161,877
女性活力日本株マザーファンド(評価額)	2,141,737,416
未収入金	38,877,420
(B) 負債	38,116,623
未払解約金	21,606,170
未払信託報酬	15,718,383
その他未払費用	792,070
(C) 純資産総額(A-B)	2,143,660,090
元本	1,759,021,618
次期繰越損益金	384,638,472
(D) 受益権総口数	1,759,021,618口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,187円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,860,164,767円、期中追加設定元本額は129,028,773円、期中一部解約元本額は230,171,922円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.2187円です。

## ■損益の状況 (2018年10月18日～2019年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△131,954,532
売買益	18,471,369
売買損	△150,425,901
(B) 信託報酬等	△16,511,224
(C) 当期損益金(A+B)	△148,465,756
(D) 前期繰越損益金	70,840,457
(E) 追加信託差損益金	462,263,771
(配当等相当額)	(251,807,732)
(売買損益相当額)	(210,456,039)
(F) 計(C+D+E)	384,638,472
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	384,638,472
追加信託差損益金	462,263,771
(配当等相当額)	(251,986,064)
(売買損益相当額)	(210,277,707)
分配準備積立金	210,238,669
繰越損益金	△287,863,968

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,640,955円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(251,986,064円)および分配準備積立金(200,597,714円)より分配対象収益は462,224,733円(1万口当たり2,627円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

## 女性活力日本株マザーファンド

第5期（2019年4月17日決算）〔計算期間：2018年4月18日～2019年4月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ( 東 証 株 価 指 数 ) ( T O P I X )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年6月6日	10,000	—	—	—	—	—	133
1期(2015年4月17日)	13,328	33.3	1,588.69	28.9	96.5	—	1,296
2期(2016年4月18日)	12,680	△4.9	1,320.15	△16.9	98.8	—	3,205
3期(2017年4月17日)	15,016	18.4	1,465.69	11.0	98.7	—	2,011
4期(2018年4月17日)	19,491	29.8	1,729.98	18.0	97.4	—	2,475
5期(2019年4月17日)	17,375	△10.9	1,630.68	△5.7	98.6	—	2,141

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。



## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ( 東 証 株 指 数 ) ( T O P I X )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年4月17日	円 19,491	% —	1,729.98	% —	% 97.4	% —
4月末	20,006	2.6	1,777.23	2.7	97.9	—
5月末	19,648	0.8	1,747.45	1.0	98.1	—
6月末	19,686	1.0	1,730.89	0.1	96.3	—
7月末	19,439	△ 0.3	1,753.29	1.3	97.4	—
8月末	18,925	△ 2.9	1,735.35	0.3	96.8	—
9月末	19,851	1.8	1,817.25	5.0	96.1	—
10月末	17,791	△ 8.7	1,646.12	△ 4.8	97.0	—
11月末	18,205	△ 6.6	1,667.45	△ 3.6	97.4	—
12月末	16,053	△17.6	1,494.09	△13.6	98.2	—
2019年1月末	16,555	△15.1	1,567.49	△ 9.4	97.7	—
2月末	17,011	△12.7	1,607.66	△ 7.1	98.4	—
3月末	16,986	△12.9	1,591.64	△ 8.0	98.5	—
(期末) 2019年4月17日	17,375	△10.9	1,630.68	△ 5.7	98.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

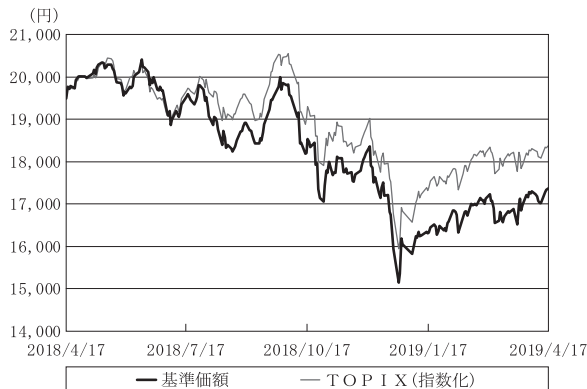
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆市場概況

当期間中の日本株式市場は、堅調な国内外経済及び企業業績、米中貿易摩擦の深刻化等を背景に上下する局面はあったものの、期初から18年10月初旬まで上昇基調となりましたが、2018年10－12月期の下落の影響が大きく、2019年年初から反発はしたものの、期を通じては、参考指標であるTOPIXの騰落率は5.7%の下落となりました。4月は、米国金利上昇を受けた米ドル高円安の進展、国内企業の好決算の発表などが相場の下支えとなり、国内株式市場は堅調に推移しました。5月は、米中貿易摩擦懸念の後退、日米金利差拡大に伴う円安進行、輸出企業を中心とする業績好転期待などにより、月中まで上昇基調が継続したものの、月半ばから月末まで国内株式市場は下落基調となりました。6月は、月初より月中まで、地政学リスクの後退、欧州経済の不安定化に対する警戒感の緩和などを背景とした世界的な株高に伴い、上昇基調となりましたが、米中貿易摩擦の深刻化、新興国からの資金流出の可能性などが懸念され、中旬以降世界的に株式市場は新興国を中心に下落基調となり、国内株式市場も、大阪で発生した地震の被害状況等も不安視され、軟調に推移しました。7月の国内株式市場は、月初より、米中を中心とする貿易摩擦激化への懸念が引き続き国内株式市場の重石となりましたが、その後、堅調な米雇用統計・4－6月期の米企業業績などが好感され、先進国を中心に世界的に株式市場は反発し、国内株式市場においても、中旬からの上昇基調が月末まで概ね継続しました。8月の国内株式市場は、月初より日米新貿易協議（FFR）への警戒感、トルコリラ急落に伴う投資家心理の悪化に伴う世界の金融市場の調整などを背景として下落基調となりました。9月の国内株式市場は、西日本に上陸した台風21号、北海道胆振東部地震の企業収益への影響に関する不透明感などを背景とした月初の小幅な下落から反転した後は、米ドル高円安による国内企業の収益拡大期待、最高益を更新した2018年4－6月期の全産業（金融業、保険業除く）の経常利益、月中の自民党総裁選での安倍首相の3選などを背景として、上昇相場が月末まで継続しました。その後、10月は、世界経済と企業業績に関する見通しの悪化に伴い、米国長期金利の上昇を発端として下落基調となり、大幅な調整局面を迎えました。11月

の国内株式市場は、中旬までは方向感に欠ける展開となったものの、下旬には米中貿易摩擦に対する警戒感の後退から反発しました。12月の国内株式市場は、米中貿易摩擦懸念や米政府機関の一部閉鎖などを懸念した世界的な株安、世界経済と企業業績に関する見通しの悪化等に伴い、月初より下落基調が続き、大幅に下落しました。19日米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場予想通り0.25%の利上げが発表されたものの、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の記者会見を受けて世界の景気減速と米国の金融引き締めが同時に進むとの警戒感が浮上しました。2019年1月の国内株式市場は先月の下落相場から一転し、トランプ米大統領が米中協議の進展を示唆したのをきっかけに投資家心理が好転し、月初からの反発基調が概ね月末まで継続しました。2月の国内株式市場は、1月の反発相場の流れを引き継ぎ、月初より上昇基調が続きました。1月29、30日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で公表されたFOMC声明が市場予想以上にハト派的内容であったこと等により、投資家心理が改善し、国内株式市場は上昇しました。3月の国内株式市場は概ね横這いの展開となりました。4月は半導体指数SOX（フィラデルフィア半導体株指数）の最高値更新等に代表される米国株式市場の上昇や中国景気に対する懸念の後退などが好感され期末まで上昇しました。

## ◆基準価額の推移と主な変動要因



(注) TOPIXは、期初の基準価額に合わせて指数化しております。

当期の基準価額は、期初19,491円で始まり、期末には17,375円となりました。その結果、期中騰落率は-10.9%の下落となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数 (TOPIX)の期中騰落率は-5.7%の下落となりました。

### (上昇要因)

- ・ 堅調な国内外経済及び企業業績
- ・ 日米金利差拡大、米ドル高円安の進展
- ・ 米国金融緩和政策の継続
- ・ 中国を中心とする新興国経済減速懸念の後退
- ・ 中東や北朝鮮などでの地政学的リスクの減退
- ・ 政府による働き方改革などの政策への期待
- ・ 日本における女性の就業率や賃金の上昇

### (下落要因)

- ・ 世界経済・企業業績見通しの悪化
- ・ 米中貿易摩擦の深刻化
- ・ 米国の金利上昇に伴う新興国からの資金流出懸念
- ・ プレグジットや南欧債務問題等への懸念
- ・ 地震や台風などの自然災害による企業収益への影響に対する懸念
- ・ 人手不足によるコスト上昇や原油価格の上昇による利益圧迫懸念

## ◆運用概況

業種別配分については、当期間を通じて情報・通信業、小売業、サービス業等の内需関連セクターが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は50銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

## ◆今後の運用方針

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

(2018年4月18日～2019年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、18,346円です。
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  金融商品取引に要する諸費用
合 計	13	0.071	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況 株式

(2018年4月18日～2019年4月17日)

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		439	867,599	511	844,383
		(△122)	( ー)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買比率

(2018年4月18日～2019年4月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,711,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,262,968千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等

(2018年4月18日～2019年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 国内株式

(2019年4月17日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (8.0%)</b>			
清水建設	54.9	55.7	52,413
五洋建設	95.3	110.5	56,134
住友林業	24.7	—	—
協和エクシオ	—	19.3	59,540
<b>食料品 (6.1%)</b>			
S F o o d s	16	15.8	62,805
ニチレイ	5.6	8.9	22,161
フジッコ	19.8	—	—
北の達人コーポレーション	—	75.4	44,636
<b>化学 (8.6%)</b>			
東京応化工業	—	14	49,700
第一工業製薬	99	8.8	33,440
D I C	—	10.5	35,910
ポーラ・オルビスホールディングス	19.5	17.9	61,755
<b>医薬品 (2.8%)</b>			
参天製薬	35.4	35.6	59,914
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ニチリン	21.8	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.5%)</b>			
ニチアス	42	22.7	52,891
<b>金属製品 (1.5%)</b>			
リンナイ	5	4	31,320
<b>機械 (10.5%)</b>			
ディスコ	1.5	1.9	36,480
ダイキン工業	5.5	5.8	76,821
アネスト岩田	41.3	55.7	55,421
三菱重工業	6.8	11.1	51,903

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (9.6%)</b>			
日立製作所	37	15.8	59,423
日本電産	3.2	5	78,650
ヤママン	11.7	17.8	20,968
オーデリック	7.6	2.3	8,993
ローム	—	4.1	33,825
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>			
日産自動車	48.6	—	—
いすゞ自動車	—	31.7	50,434
マツダ	19.5	—	—
S U B A R U	13.6	16.7	47,469
<b>電気・ガス業 (0.9%)</b>			
中部電力	26.1	12.3	19,993
<b>陸運業 (2.4%)</b>			
東京急行電鉄	24.4	28.7	50,971
京王電鉄	6.9	—	—
<b>情報・通信業 (12.3%)</b>			
L I N E	7.4	6.4	25,056
クレスコ	12.5	10.8	36,180
大塚商会	—	13.6	60,520
EMシステムズ	41.9	15	22,035
日本電信電話	16	12.4	57,511
N T T ドコモ	22.4	9.2	21,919
S C S K	6.5	7.2	37,080
<b>卸売業 (2.5%)</b>			
あらた	15.9	13.5	52,447
<b>小売業 (7.7%)</b>			
アイケイ	23.6	11.6	6,414

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジンズ	10.7	9.6	58,752
L I X I L ビバ	29.1	5.4	7,414
良品計画	1.1	2	44,560
日本瓦斯	14.3	15.1	45,979
<b>銀行業 (5.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	109.6	73.4	42,065
三井住友フィナンシャルグループ	9.6	12.8	51,878
七十七銀行	9.7	9.8	15,582
<b>証券、商品先物取引業 (1%)</b>			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	23.3	—	—
<b>保険業 (1.3%)</b>			
第一生命ホールディングス	15.9	16.1	26,597
<b>その他金融業 (2.2%)</b>			
オリックス	25.4	29.3	46,967
<b>不動産業 (1.8%)</b>			
スター・マイカ	18.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
フージャースホールディングス	—	57.5	38,410	
<b>サービス業 (9.5%)</b>				
総合警備保障	5.9	5.9	28,969	
東京個別指導学院	31.1	7.1	7,831	
楽天	20.6	—	—	
リクルートホールディングス	13.4	15.6	49,374	
エイチ・アイ・エス	—	13.1	50,762	
イオンディライト	14.7	16.2	62,613	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,191	996	2,110,897
	銘柄数 < 比率 >	50	50	< 98.6% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,110,897	96.8
コール・ローン等、その他	69,663	3.2
投資信託財産総額	2,180,560	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,180,560,590
コール・ローン等	6,578,384
株式(評価額)	2,110,897,440
未収入金	40,038,366
未収配当金	23,046,400
(B) 負債	38,877,825
未払解約金	38,877,420
その他未払費用	405
(C) 純資産総額(A-B)	2,141,682,765
元本	1,232,654,628
次期繰越損益金	909,028,137
(D) 受益権総口数	1,232,654,628口
1万円当たり基準価額(C/D)	17,375円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,270,063,401円、期中追加設定元本額は273,145,147円、期中一部解約元本額は310,553,920円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、女性活力日本株ファンド 1,232,654,628円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.7375円です。

■損益の状況 (2018年4月18日～2019年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,470,570
受取配当金	48,461,190
受取利息	2
その他収益金	9,378
(B) 有価証券売買損益	△ 323,503,087
売買益	73,276,635
売買損	△ 396,779,722
(C) 保管費用等	△ 58,657
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 275,091,174
(E) 前期繰越損益金	1,205,477,741
(F) 追加信託差損益金	242,595,526
(G) 解約差損益金	△ 263,953,956
(H) 計(D+E+F+G)	909,028,137
次期繰越損益金(H)	909,028,137

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。